

平成15年2月期

個別財務諸表の概要

平成15年4月10日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所 大・東

コード番号 8 2 3 3

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takashimaya.co.jp)

代 表 者 取 締 役 社 長 鈴 木 弘 治

問合せ先責任者 常務取締役本社管理本部財務部長 本 多 恭 晴 TEL 06 - 6631 - 1101

決算取締役会開催日 平成15年4月10日 中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年5月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	963,694	3.1	8,181	2.0	9,519	0.9
	[ 952,824	3.3]				
14年2月期	994,406	0.6	8,347	3.0	9,432	15.6
	[ 984,853	0.6]				

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当 期 純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	2,387	7.82		1.4	1.5	1.0
14年2月期	58,383	191.60		29.3	1.5	1.0

(注)1. 期中平均株式数 15年2月期 304,975,951株 14年2月期 304,714,135株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年2月期	7.50	3.75	3.75	2,287	95.8	1.4
14年2月期	7.50	3.75	3.75	2,287		1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	655,941	167,054	25.5	547.91
14年2月期	652,459	171,287	26.3	561.53

注)1. 期末発行済株式数 15年2月期 304,892,035株 14年2月期 305,033,553株

2. 期末自己株式数 15年2月期 152,347株 14年2月期 10,829株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	465,000	4,600	4,300	18,900	3.75		
	[ 458,200]						
通 期	945,400	11,900	11,000	5,000		3.75	7.50
	[ 932,000]						

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円19銭

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の7、8ページを参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	第137期 (15.2.28)	第136期 (14.2.28)	増減高 ( )
(資産の部)			
流動資産	116,993	122,462	5,468
現金及び預金	21,548	18,821	2,727
受取手形	2,396	4,592	2,196
売掛金	28,706	36,702	7,995
商品	39,725	40,925	1,200
貯蔵品	350	346	3
前渡金	6	33	27
前払費用	2,652	2,674	22
短期貸付金	7,285	4,771	2,513
繰延税金資産	2,608	1,851	757
その他	12,003	12,015	12
貸倒引当金	289	272	17
固定資産	538,947	529,997	8,949
有形固定資産	207,543	200,753	6,790
建物	84,702	78,267	6,435
構築物	1,423	1,424	0
車両及び運搬具	3	3	0
器具及び備品	8,685	8,937	252
土地	109,618	110,716	1,097
建設仮勘定	3,110	1,404	1,705
無形固定資産	8,316	8,467	150
借地権	5,675	5,676	0
その他	2,641	2,791	150
投資等	323,087	320,776	2,310
投資有価証券	62,208	69,114	6,905
子会社株式	41,445	45,587	4,142
長期貸付金	87,155	135,515	48,359
長期保証金	109,726	48,631	61,095
繰延税金資産	33,454	35,410	1,956
その他	3,632	4,504	872
貸倒引当金	14,536	17,987	3,451
資産合計	655,941	652,459	3,481

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第137期 (15.2.28)	第136期 (14.2.28)	増 減 高 ( )
( 負債の部 )			
流 動 負 債	217,440	243,923	26,483
支 払 手 形	650	833	182
買 掛 金	72,421	73,850	1,428
短 期 借 入 金	37,428	56,359	18,931
社債(1年以内償還)	-	5,000	5,000
未 払 金	10,884	12,987	2,102
未払法人税等	230	1,108	878
未払消費税等	1,381	1,324	56
未 払 費 用	8,411	8,902	490
前 受 金	1,038	996	42
商 品 券	40,516	41,147	631
預 り 金	43,205	39,927	3,277
そ の 他	1,270	1,485	215
固 定 負 債	271,446	237,248	34,198
社 債	40,000	30,000	10,000
長 期 借 入 金	118,522	93,903	24,619
退職給付引当金	102,530	102,940	410
役員退職慰労引当金	424	356	68
長 期 預 り 金	5,940	5,677	262
再評価に係る繰延税金負債	1,776	2,007	231
長 期 未 払 金	2,252	2,361	108
負 債 合 計	488,886	481,171	7,714
( 資本の部 )			
資 本 金	38,845	38,845	-
資 本 剰 余 金	27,085	27,085	-
資 本 準 備 金	9,711	27,085	17,373
その他の資本剰余金	17,373	-	17,373
利 益 剰 余 金	94,586	97,220	2,634
利 益 準 備 金	-	5,993	5,993
任 意 積 立 金	84,483	129,483	45,000
当期末処分利益(未処理損失)	10,103	38,256	48,359
(うち当期純利益(損失))	(2,387)	(58,383)	(60,770)
土地再評価差額金	2,452	2,772	319
その他有価証券評価差額金	4,169	5,371	1,202
自 己 株 式	85	8	77
資 本 合 計	167,054	171,287	4,233
負 債 資 本 合 計	655,941	652,459	3,481

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別		第 1 3 7 期 (14.3.1 ~ 15.2.28)	第 1 3 6 期 (13.3.1 ~ 14.2.28)	増 減 高 ( )	前年増減率 (%)	
科 目						
(経常損益の部)						
営業損益の部	営業収益	売 上 高	9 5 2, 8 2 4	9 8 4, 8 5 3	3 2, 0 2 8	3.3
		その他の営業収入	1 0, 8 6 9	9, 5 5 3	1, 3 1 6	13.8
		営業収益計	9 6 3, 6 9 4	9 9 4, 4 0 6	3 0, 7 1 2	3.1
	営業費用	売 上 原 価	6 9 2, 0 2 8	7 1 6, 1 2 6	2 4, 0 9 8	3.4
		販売費一般管理費	2 6 3, 4 8 4	2 6 9, 9 3 2	6, 4 4 8	2.4
		営業費用計	9 5 5, 5 1 2	9 8 6, 0 5 9	3 0, 5 4 7	3.1
営 業 利 益		8, 1 8 1	8, 3 4 7	1 6 5	2.0	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息・配当金	5, 1 1 4	4, 4 6 7	6 4 6	14.5
		雑 収 入	4, 3 5 4	4, 9 4 7	5 9 2	12.0
		営業外収益計	9, 4 6 9	9, 4 1 5	5 4	0.6
	営業外費用	支 払 利 息	4, 2 5 4	4, 5 4 6	2 9 2	6.4
		雑 損 失	3, 8 7 6	3, 7 8 3	9 3	2.5
		営業外費用計	8, 1 3 1	8, 3 2 9	1 9 8	2.4
経 常 利 益		9, 5 1 9	9, 4 3 2	8 7	0.9	
(特別損益の部)						
特別利益	土 地 等 売 却 益		1, 0 2 3	2 1 6	8 0 7	-
	投資有価証券売却益		-	8 5 5	8 5 5	-
	自己株式売却益		-	1 0 4	1 0 4	-
	会員権売却益		-	3	3	-
	過年度出向者退職費用精算額		-	2 3 5	2 3 5	-
	貸倒引当金戻入益		2, 8 4 8	-	2, 8 4 8	-
	特別利益計		3, 8 7 1	1, 4 1 5	2, 4 5 5	173.5
特別損失	子会社整理損		-	8 8 4	8 8 4	-
	土地等売却損		1 1	5 6	4 5	-
	固定資産除却損		2, 4 4 3	3, 1 5 3	7 1 0	-
	子会社株式評価損		1 4 2	-	1 4 2	-
	投資有価証券売却損及び評価損		5, 4 4 0	9, 3 0 4	3, 8 6 3	-
	会員権売却損及び評価損		2 5	8 9 6	8 7 1	-
	商品評価損		-	2, 8 5 2	2, 8 5 2	-
	退職給付会計基準変更時差異費用処理額		-	8 3, 4 4 7	8 3, 4 4 7	-
	早期退職制度に伴う割増金		7 3 5	8 2 0	8 4	-
	ポイント金券精算額		-	1, 5 9 3	1, 5 9 3	-
	貸倒引当金繰入額		8 0	7, 7 4 7	7, 6 6 7	-
	特別損失計		8, 8 7 9	1 1 0, 7 5 6	1 0 1, 8 7 7	92.0
税引前当期純利益(純損失)		4, 5 1 2	9 9, 9 0 8	1 0 4, 4 2 0	-	
法人税、住民税及び事業税		9 5	1, 2 5 0	1, 1 5 5	92.4	
法人税等調整額		2, 0 3 0	4 2, 7 7 5	4 4, 8 0 5	-	
当期純利益(純損失)		2, 3 8 7	5 8, 3 8 3	6 0, 7 7 0	-	
前期繰越利益		5, 5 8 1	2 1, 3 8 4	1 5, 8 0 2	-	
利益準備金取崩額		5, 9 9 3	-	5, 9 9 3	-	
中間配当額		1, 1 4 3	1, 1 4 3	0	-	
子会社株式消却損		3, 0 3 5	-	3, 0 3 5	-	
再評価差額金取崩額		3 1 9	1 1 3	4 3 3	-	
当期末処分利益(未処理損失)		1 0, 1 0 3	3 8, 2 5 6	4 8, 3 5 9	-	

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
商品	売価還元法及び個別法による原価法 ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 社債発行費は支出時の費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法は次の通りであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務及び貸付金。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要な取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決議を行い、本社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計について

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

### 2. 資本の部の区分について

当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月29日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の科目をもって掲記しております。

なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

### 3. 立川店の店舗及び土地の一部取得に伴う損失の計上について

当社は立川店の店舗及び土地の一部を都市基盤整備公団(以下、公団という)より平成6年10月から賃借しており、平成16年10月の当初賃貸借期間満了日後も契約に基づき協議のうえ継続することを予定しておりましたが、公団から賃貸借の継続について同意を得ることが出来ませんでした。なお、契約では、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を購入することとされており、当社は平成15年3月24日開催の取締役会において平成16年2月末日を目処に賃借を終了し当該店舗及び土地を購入することを決議いたしました。

契約上の譲渡金額は35,632百万円ですが、この間における当初見込みを超えた経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、譲渡金額を実勢価格まで引下げるべく公団と交渉中であります。従いまして取得価額は未定ですが、確定した譲渡金額と取得時の時価(最近の時価約80億円)との差額につきましては、当該物件取得時に損失として計上する予定であります。

## 注 記 事 項

### 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	132,904 百万円
2. 担保に供している資産	117,442 百万円
3. 保証債務	17,568 百万円
4. 自己株式の数	152,347 株

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成13年2月28日
- ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計を下回る金額は13,856百万円であります。

6. 当期末の売掛金、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)により25,271百万円減少しております。

7. 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。

商法第290条第1項第6号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は4,169百万円であります。

## 重要な後発事象

1. 平成 15 年 3 月 1 日を合併期日として、高栄不動産株式会社を合併いたしました。これに伴い普通株式を 3,840,000 株発行し、資本金は 240 百万円増加いたしました。その結果、発行済株式総数は 308,884,382 株、資本金は 39,085 百万円となりました。
2. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 4 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。  
なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。  
これにより、厚生年金基金の代行部分返上益約 344 億円を平成 16 年 2 月期中間会計期間に特別利益に計上する予定であります。
3. 平成 15 年 3 月 24 日開催の当社取締役会において、平成 15 年 9 月 1 日を期して、当社の米子店を会社分割し、当社が新設する会社に承継させることを決議いたしました。
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人事業税の税率が変更されることにより、平成 18 年 2 月期以降の事業年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 42.0%から 40.4%に変更されます。この変更を勘案して、繰延税金資産等を当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産は 32,752 百万円、再評価に係る繰延税金負債は 1,708 百万円となります。

## リース取引に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	第137期 (15.2.28)	第136期 (14.2.28)	増減高
車両及び運搬具			
取得価額相当額	114	142	28
減価償却累計額相当額	77	85	7
期末残高相当額	36	57	20
器具及び備品			
取得価額相当額	8,816	13,676	4,860
減価償却累計額相当額	4,344	8,194	3,850
期末残高相当額	4,472	5,482	1,009
合計			
取得価額相当額	8,931	13,819	4,888
減価償却累計額相当額	4,421	8,279	3,857
期末残高相当額	4,509	5,540	1,030

### 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	第137期 (15.2.28)	第136期 (14.2.28)	増減高
1年以内	1,481	2,252	771
1年超	3,027	3,287	259
合計	4,509	5,540	1,030

### 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	第137期 (15.2.28)	第136期 (14.2.28)	増減高
支払リース料	1,541	2,441	900
減価償却費相当額	1,541	2,441	900

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. オペレーティングリース取引

#### ・未経過リース料 (単位 百万円)

	第137期 (15.2.28)	第136期 (14.2.28)	増減高
1年以内	14,877	18,005	3,128
1年超	173,705	228,922	55,217
合計	188,582	246,928	58,346



## 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第137期 (平成15年2月期)	第136期 (平成14年2月期)	増 減 高
当期末処分利益(未処理損失)	10,103	38,256	48,359
別途積立金取崩額	-	45,000	45,000
合 計	10,103	6,743	3,359
これを次のとおり処分します			
利益配当金	1,143	1,143	0
1株につき普通配当	3円75銭	3円75銭	-
役員賞与金	-	18	18
(うち監査役分)	(-)	(2)	(2)
次期繰越利益	8,959	5,581	3,378

(注) 第137期中間配当金は、平成14年11月25日に、1,143百万円(1株につき3円75銭)を実施いたしました。

## 有 価 証 券 関 係

当期（平成 15 年 2 月 28 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税 効 果 会 計 関 係

### 1. 繰延税金資産および負債の主な原因別の内訳

#### 流動の部

#### (繰延税金資産)

	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	39 百万円
未払事業所税	243 百万円
たな卸資産評価減	347 百万円
繰越欠損金	1,855 百万円
その他	122 百万円
繰延税金資産合計	2,608 百万円

#### 固定の部

#### (繰延税金資産)

	当 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,105 百万円
コンピュータソフトウェア開発費償却超過額	1,312 百万円
株式評価減	1,573 百万円
会員権評価減	306 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	37,249 百万円
その他	917 百万円
繰延税金資産合計	45,463 百万円

#### (繰延税金負債)

	当 期
固定資産圧縮積立金	8,989 百万円
その他有価証券評価差額金	3,019 百万円
繰延税金負債合計	12,008 百万円

繰延税金資産の純額 33,454 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な内訳

法定実効税率	42.0%
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%
住民税均等割等	2.1%
その他	0.7%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

### 3. 法人事業税の税率変更

7 ページ「重要な後発事象」の 4 を参照ください。

## 役員 の 異 動

平成 15 年 5 月 20 日開催の定時株主総会における役員の変動

### ( 1 ) 新任取締役候補

くに 國	さわ 澤	けん 謙	じ 二	〔現 百貨店事業本部MD本部美術部長〕
にし 西	の 野	てる 輝	お 雄	〔現 株式会社イー・ティ・イー取締役社長〕
とく 徳	なが 永	しげ 茂	ゆき 幸	〔現 百貨店事業本部東京店長〕
おお 大	にし 西	のり 哲	お 夫	〔現 本社経営企画室長〕
みや 宮	くび 首	かず 一	お 生	〔現 本社管理本部総務部長〕
しょう 鐘	まさ 政	よし 良		〔現 百貨店事業本部MD本部副本部長兼商品第1部長〕
おお 大	いし 石	てつ 哲	お 男	〔現 百貨店事業本部京都店長〕
せき 関	とし 敏	あき 明		〔現 百貨店事業本部新宿店長〕
ほり 堀	え 江	まさ 正	し 司	〔現 本社管理本部人事部長〕

### ( 2 ) 新任監査役候補

また 俣	の 野	ひろし 宏		〔現 監査役付〕
---------	--------	----------	--	----------

### ( 3 ) 退任予定取締役

こ 小	ばやし 林	ひろ 宏	やす 安	〔現 常務取締役〕
きた 北	の 野	みのる 稔		〔現 常務取締役〕
はま 濱	がしら 頭	ひで 秀	まさ 昌	〔現 取締役〕

あま の ひで お  
天 野 英 夫 〔現 取締役〕

いそ むら まさ いち  
磯 村 雅 一 〔現 取締役〕

( 4 ) 退任予定監査役

みつ はし ひろ し  
三 橋 宏 志 〔現 監査役〕

以 上

ご参考

公 開 方 法 東京兜倶楽部及び大阪証券記者クラブ（記者発表）  
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会（記者発表）